

コロナ苦狙う「裏バイト」 「1日10万円」「お金受け取るだけ」

◆SNSで相次ぐ

新型コロナウイルスの感染拡大で休業を余儀なくされたり、職を失ったりする人が増えるなか、インターネットやSNS上では生活困窮者らを狙って犯罪行為へ誘う投稿が相次いでいる。「在宅でできる副業」などとうたってノウハウを高額で売りつけるトラブルも頻発しており、専門家は「不安な心理状態につけこんだ悪質な行為」と指摘、注意を呼びかけている。(畑武尊、田中文香、関連記事1面)

■「掛け子」誘う

「SNS上で、怪しげな仕事の誘いがあふれている」。民泊用の部屋を清掃する業務にアルバイトで就いていた東京都内の男性(42)は、こう話す。民泊を利用する宿泊客の大半は外国人観光客だったが、3月以降、宿泊者がほぼゼロになった。清掃も必要なくなり、月収の20万円を失った。

生活に困った男性は今月上旬、初めてツイッターで「仕事がほしい」と投稿。すると直後に、見知らぬ人物から「お仕事お探しですか」とメッセージがきた。その人物の最近の投稿を見ると、「掛け子、電話業務の経験者の方いませんか」「裏バイト」などと書かれていた。

特殊詐欺グループの中で、「掛け子」は電話をかける役割のメンバーを指す。男性は「明らかに犯罪グループだ」と連絡を絶った。男性の元にはほかにも「不労所得」をうたう業務のあっせんなど、数十通のメッセージが届いた。

厚生労働省によると、感染拡大の影響で職を失った人は22日現在で2475人。ただ、同省が把握していない人を含め、実態はさらに多いとみられる。

全国的な休校措置により、生徒らも犯罪に巻き込まれる可能性がある。都内の男子高校生(16)は今月中旬、職探しのツイートをする、10分後に「1日10(万)稼げる」「お客様の家に行きお金を受け取るお仕事」とのメッセージを受け取った。このメッセージも特殊詐欺グループからとみられ、男子高校生は「こんな簡単に犯罪に勧誘されるのか」と驚き、誘いを断った。

■情報商材

一方、在宅勤務者の増加に伴って、「家で簡単にもうけられる」などとうたってビジネスや投資などのノウハウを学べるとする高額な「情報商材」の購入をネット上で持ちかけるトラブルも頻発している。

国民生活センターによると、東海地方の30歳代の女性は感染拡大の影響で収入が減り、ネットで副業を検索。「フリマアプリで商品を転売して月10万~20万円もうけられる」との宣伝にひかれ、情報商材を24万円で購入した。しかし、送られてきた動画では一般的な転売の説明がなく、仕入れた商品も届かなかったため相談を寄せたという。

情報商材を巡っては、全国の消費生活センターに寄せられた相談が2014年度は999件だったが、19年度は7227件と7倍以上に急増している。国民生活センターは「副業を求める人を狙って、悪質な情報商材を売りつける被害が今後さらに増える可能性がある」とみている。

詐欺や悪質商法に詳しい西田公昭(きみあき)・立正大教授(社会心理学)は「新型コロナウイルスの感染拡大で不景気が続いており、不安な心理状態につけ込んだ犯罪や悪質商法が横行している」と分析。「犯罪グループも人々が仕事先などをネット検索するのを見越して、網を張って待ち構えている。確実にもうかる話などなく、『自分だけは大丈夫』と思わないことが重要だ」と指摘している。